



# ブッシュ政権の黄昏

渡部恒雄 三井物産戦略研究所主任研究員

シリーズ イラクそして世界

写真=AP/WWP

## ブ

ッシュ政権はいよいよ末期  
 的状况を呈してきた。2月末  
 から4月前半にかけての各  
 種の世論調査で、30%台の支持率に対し  
 軒並み50%台後半から60%を超える不支  
 持率を記録している。再選を果たした最  
 近の米国大統領で、同時期にブッシュ大  
 統領より支持が低いのは、ウォータージェ  
 ート事件のため任期半ばで辞職を余儀  
 なくされたニクソン大統領ぐらいである。  
 深刻なのは、鉄の結束を誇ったホワイ  
 トハウス内にも縦びがみられるようにな  
 ったことだ。政権発足直後からの忠臣、  
 アンドリュー・カド首席補佐官に代え  
 て、ジョシユア・ボルテン行政管理予算  
 局長官を起用してイメーゲンチェンジを  
 図ったが、「沈むタイタニックでいすを並  
 べ替えている」と酷評される始末だ。

しかも、先にCIA（米中央情報局）  
 の機密漏洩に絡んで辞任したルイス・  
 リビー前副大統領首席補佐官が、特別検  
 査官に「ブッシュ大統領がチェイニー副  
 大統領を通じてイラクに関する機密漏洩

を許可した」という爆弾証言をした。支  
 持率は挽回できるかもしれないが、身内  
 の綻びは一朝一夕には修復不可能だろう。  
 ブッシュ政権は根本的に大きな矛盾  
 を抱えた政権である。2000年の大統  
 領選挙で、そもそもライバルのゴア候補よ  
 り得票数が少なかったにもかかわらず、  
 米国の選挙制度、フロリダでの得票をめ  
 ぐる裁判に助けられて政権を勝ち取った。  
 当然のことながら、民主党やリベラル支  
 持層からの反発もあり、立ち上げ当初は  
 決して人気のある政権ではなかった。

だが、01年の9・11テロに直面するこ  
 とで、軍事力の行使や、個々の人権より  
 も国家安全保障を重視しがちな保守的  
 な体質、身内重視の結束の固さがむしろ  
 強みとなり、支持を増やした。とりわけ、  
 テロ直後からイラク戦争開始時までは、  
 伝統的に戦時に結束する米国民世論を背景  
 に、高い支持率を維持してきた。イラクで  
 の統治の難航と米軍の死傷者の増加は、  
 徐々に政権の人気を蝕んだが、それでも  
 04年の選挙で再選を果たし、05年中旬ま

では40%以上の支持率を維持してきた。  
 ブッシュ政権の強さは、度重なる危機  
 が語られながらも、政権批判を別の問題  
 点にうまくすり替える「スピン」と呼ば  
 れる世論操作でしのいできたところだ。

「スピン」とは何か。03年、イラク開戦前  
 に大統領は一般教書演説で「サダム・フセ  
 インはニジェールからウランを買い求め  
 ようとした」として、イラク開戦の必要性  
 を訴えた。02年に政府から依頼されて実  
 際にこの問題の調査を行ったウィルソン  
 前駐日大使は、そのような事実はない  
 かったとCIAに報告した。彼は03年の  
 夏からこの事実を公表し、ブッシュ政権  
 を批判しだした。その後、メディアにウ  
 イルソン氏の妻がCIAの秘密工作員  
 だというリークがなされた。これはウイ  
 ルソン氏への報復であると同時に、国民  
 にCIAの陰謀を想起させ、ウィルソン  
 氏の言葉の信憑性を下げる高等戦術だ。  
 だが、CIAの工作員の身分を暴くこ  
 とは犯罪である。容疑者の一人であるリ  
 ビー前副大統領首席補佐官が大陪審と

FBI（米連邦捜査局）への偽証罪で起  
 訴され、辞任した。もう一人の容疑者、  
 カール・ローブ次席大統領補佐官への  
 捜査は現在も進行中だ。このような事情  
 もあり、これまでの強みであるスピンの  
 保守層の動員などのお家芸に牙えがなく  
 なってきた。テロからイラク戦争までの  
 緊迫感のある戦時体制という国家求心力  
 により、個別問題での矛盾を覆い隠しな  
 がら突き進んできたのだが、スピードが  
 落ちた現在、ぼろぼろと問題が露呈して  
 いよいよレームダックという黄昏を迎え  
 ようとしている。

## 「民主化」外交の矛盾

ブッシュ政権の外交安保政策は、ネオ  
 コンの掲げる政策の持つ根本的な矛盾  
 が、厳しい現実の前に挫折していく軌跡  
 である。厳しい現実とは、現在の世界の  
 構造では、世界の民主化や自由の達成と  
 という目標が直接に米国の安全に寄与する  
 わけではない、という点だ。

04年に再選を果たしたブッシュ大統領

の05年の就任演説は、まだネオコン的表現に彩られたものだった。20分弱のスピーチの中でブッシュ大統領は、米国の外交政策の最終的な目的は、世界の専制政治を終わらせることだと明確に述べている。ネオコンの理論家ロバート・ケーガンは、これまでブッシュは対テロ戦争に勝つための手段として民主化を語っていたのだが、民主化の達成自体をゴールに据えたことに大きな意義があると絶賛した。しかし、現実には甘くなかった。

その後、パレスチナ自治政府の民主的選挙で選ばれた政権に、テロ組織のハマスが参加することになった。アメリカは新政権に厳しい態度を見せているが、皮肉な見方をすれば、パレスチナの民主化は着実に進んだのである。

イラク戦争は、フセイン大統領の大量破壊兵器保持の阻止とともに、イラクをして中東の民主化が大義として掲げられた。確かにフセインという独裁者は消えたが、民衆のエネルギはシーア派とスンニ派という宗派対立を再燃させ、イラ

運な東アジア以外に、民主化が根付くことはほとんどなかった。インドなどはきわめて稀なケースだ。にもかかわらず、このような特例をあげて民主化という魔法の薬による東アジアのような変革が他地域でも可能だと主張する人は多い。歴史をより大きく眺めれば、民主化を世界に植え付けるためには、無限の力、時間、資源を際限なく投入しなくてはならない。米国はそんなことはできないし、するつもりもない。

ハイド委員長は現実を直視する。時代は、これまで馴染みがない新しい敵が力を結集しているような新しい段階に入っており、互いに激しく競り合う新興勢力が、米国の選択肢を狭めている。ライバルとの力の差が狭まったこの世界で、米国の誤算は自らをますます衰弱させ、黄金理論の代償は、自らの利益で払うことになる。

またハイド委員長は、ネオコン理論の一つの柱であるフランシス・フクヤマの「歴史の終わり」を暗に引き合いに出し批判する。冷戦の終結による民主主義の

クは内戦の危機にある。しかしこれすら独裁者がいなくなり民主化が進んだ過程の「コマ」と理解することもできる。

## 議会保守派長老の警告

ネオコン理論の破綻とともに、政府の人事面でもネオコンの退潮はあきらかになってきた。イラク戦争を進めた中心人物であるウォルフowitz国防副長官とフアイス国防次官はすでにその職を退き、後任には堅実な実務派が当てられている。ラムズフェルド国防長官へも、6人の退役将軍が口火を切った辞任圧力が、かつてないほど高まっている。偽証罪で起訴されたリビーは、副大統領として異例な権力を握ったチェイニーの手足として、ブッシュ政権のネオコンの総元締めであった。彼の苦境は、ネオコンの没落を象徴している。

加えて、議会の共和党保守現実派が、ブッシュ政権のネオコン的な政策に引導を渡すことになった。2月16日、下院国際関係委員会の公聴会の冒頭におこなわ

勝利に際して、歴史は終わったと宣言され、米欧の勝利が称えられた。しかし、かつてのイギリスの荘厳なる支配は、数年の短い期間で消失していったことを思い出さなければならぬ。米国が強大な力ゆえに自らを欺き、世界を受動的なものに見なし、自分のイメージで世界を変えていくことができるかと錯覚することは、むしろ米国が選択の自由を完全に失う日を早めるだけであろう。

最後にこの老政治家は30歳年下の娘のような國務長官に語りかける。マダム・セクレタリー、私はあなたの実績とあなた自身に深い尊敬をいだいています。そして、あなたが、我々の愛する国の利益を守り育ててくれると固く信じています。この場にいたライス國務長官が、この諛言を真摯に受け止めたのかはわからない。少なくともホワイトハウスは、この議会からの鋭いメッセージに注意を払うべきだった。そして、ブッシュ政権の弱体化、および議会との断絶を決定づける事件が、数日後に起こる。

れた保守派長老のヘンリー・ハイド委員長の「黄金理論の禍」(Perils of the Golden Theory)と題された印象的なスピーチだ。この公聴会は外交関連予算要求をライス國務長官から聞くためのもので、スピーチはライス長官に向けたものになっていく。

冒頭、ハイド委員長は米国と世界の関係はパラドックスの関係にあると喝破する。米国は、世界の平和に責任があると考え世界に関与する一方で、大洋で隔てられた独立した島国に安住し、過去の教訓に耳を傾けず、現実の制限を無視して楽観的な未来を世界に説教している。そして、世界に民主化を広げることが外交の中心に据えることがアメリカの利益であるとする考え方——「黄金理論」と彼自身が命名した——は危険である。

ハイド氏は歴史に例を求め、第二次世界大戦後の東アジアには米国の長期プレゼンスがあり、平和、安定、協力の構造が作られ、民主化もその構造を強化する形で進んだ。しかし、たまたま幸

## 凋落決定つけたDPW事件

ブッシュ政権の弱体化を決定づけたのは、アラブ首長国連邦(UAE)の国営企業「ドバイ・ポーツ・ワールド」(DPW)による米国の港湾業務への進出問題だった。DPW社は、英海運大手「P&O」の買収契約の合意を取り付けたが、P&O社は米国の6港の港湾管理業務を請け負っていたため、その管理業務がDPW社に移行するという事態となった。米政府は買収を許可したが、国内のテロ対策に懸念を持つ議会が強く反発した。3月5日に調査されたワシントン・ポストとABCの共同世論調査では、回答者の70%がこの買収に反対だった。これは、9・11テロ実行犯のうち2人がUAE出身だったことが、米国民の心理に大きく影響している。それでもブッシュ大統領は、UAEは対テロ戦争の重要な同盟国なのだから、もし議会がDPW社の港湾業務に反対する法案を可決させても拒否権を行使する、と宣言した。

ところが、3月8日に下院歳出委員会  
は、買収阻止項目を盛り込んだ法案を62  
対2の大差で可決した。D P W社は「米  
国内の業務すべてを米国の組織に移す」  
との声明を発表して、事実上の撤退を余  
儀なくされた形となった。これは、議会  
の共和党すら抑えられなかったブッシュ  
大統領にとって、その凋落を内外に大き  
く印象付ける結果となった。

しかも、この事件の構図はブッシュ政  
権の根本的矛盾とかかわっている。これ  
までブッシュ政権は、テロの恐怖を国民  
に植え付け、支持を獲得してきた。しか  
し今回の問題は、米国民に対し自ら種を  
まいた対テロへの本能的恐怖が、政権の  
冷静な対テロ外交戦略を潰すという皮肉  
なしつて返しとなってしまった。

### 控えめな一般教書演説

このように弱体化したブッシュ政権は  
今後どのような方向に向かうのだろうか。  
そのヒントは、今年1月末に行われた  
一般教書演説にある。今年の演説は、こ

今回はその代わりに、ハイブリッド車  
や電気自動車へのバッテリ、水素電池  
やバイオマス燃料の開発が解決手段とし  
て提示された。演説の前半で世界をリー  
ドすることを宣言した国家の政策として  
は、あまりに地道な内容だ。知人のアメ  
リカ人は「まるでクリントン政権のよう  
(Clintonesque)だ」と皮肉をいう。ニ  
ューヨーク・タイムズ紙は、そのような  
ことは、「すでにGMもフォードも、ト  
ヨタもホンダも行っている」と揶揄する。  
ブッシュ大統領は「エネルギーのコス  
ト高にもかわからず、米国の経済の好調さ  
は世界の羨望的」だと強調した。しか  
し、すぐに「中国やインドとの新しい競  
争があり、米国は安穏とはしてられない  
い」と発言し、「米国の競争力を保つた  
めに」必要なものとして、ヘルスケアシ  
ステム、安価なエネルギー、そして数学  
や科学の基礎教育の充実などが語られる。  
このトーンは「勝ち組」の演説ではない。  
むしろ背後に将来の経済に不安を持つ  
米国人の姿が透けて見えてくる。

れまでのブッシュ演説とは大いに趣を異  
にするものだった。まず、イランの核開  
発をめぐる国際的確執の最中にもかかわ  
らず、02年に語られたイラク・イラン・  
北朝鮮を悪の枢軸として名指しするよう  
な扇動的なトーンは姿を消した。

ブッシュ大統領は「イラン国民が少数  
の宗教指導者の人質となり、パレスチナ  
やレバノンのテロを支援している」と批  
判し、「イランの政権が核兵器を開発す  
ることを許さない」と牽制したが、この  
言葉に凄みはない。現実の米国の手詰ま  
りは明らかだからだ。

米軍はシーア派とスンニ派の内戦の様  
相を帯びてきたイラクの治安維持に拘泥  
しており、限定空爆はともかく、イラン  
へ派兵する余裕はまったくない。もし、  
イランへ経済制裁を行えば、世界の原油  
市場のさらなる高騰を招く。ガソリン価  
格の高騰が、国内におけるブッシュ不人  
気の一つの原因である。さらに、シーア  
派のイランは、イラクのシーア派に影響  
力を持つ。米国のイランへの強硬策はイ

米国の大統領制度は残酷だ。このよう  
にレームダック化した政権も、08年の次  
期大統領選挙まで、政権を運営してい  
なくては行けない。ヨーロッパや日本の  
ように内閣不信任案が通り、総辞職ある  
いは総選挙をするということができない。  
おそろしく06年のブッシュ政権は、中間選  
挙をにらみ、求心力の低下やレームダッ  
ク化に歯止めをかけながら、苦しい政権  
運営を継続することになる。しかも、共  
和党の保守的な支持基盤の傾向を考えると、  
これまでのトーンを中道に大きく変  
えたり、民主支持層をとりこんだりする  
ことは、ほとんど不可能である。

### 「手負いの狼」逆ギレの懸念

そうすると、現在の路線を継続しなが  
ら中間選挙を乗り切り、その後に残り2  
年を乗り切るための大改造をしていくし  
かないだろう。例えば、イラク戦争の責  
任者として、国民に不人気な Cheney  
副大統領のクビを切り、国民的人気があ  
り次期大統領候補と目されているマケイ

ラクの治安をますます悪化させ、イラク  
の米軍の首を絞めることになる。米国の  
打つ手が限定されていることは誰の目にも  
明らかだ。

このような手詰まりの演説の中で、ブ  
ッシュ大統領は、聴衆の耳を疑わせるよ  
うなエネルギー政策の「転向」を発表し  
た。大統領は米国の「石油依存症」であ  
ると問題提起したのだ。石油は「世界で  
最も不安定な地域から輸入している」の  
で、むしろエネルギーの新技術革新でこ  
の中毒を断ち切るとしている。保守派か  
らすれば大きな肩透かしだし、リベラル  
からすれば、何をいままらという話だ。  
「不安定な地域というのは中東のことだ  
ろう。だから、イラクに米軍を送り込み、  
民主化し、安定させるつもりではなかつ  
たのか？」というのが素直な疑問だろう。  
これまでのブッシュのエネルギー自給  
率向上の対策は、テキサスのエネルギー  
業界を代弁し、環境保護派の反対を抑え  
込んでアラスカのエネルギー開発に乗り  
出す、という正面突破だった。

上院議員やジュリアーニ前ニューヨー  
ク市長などを副大統領に起用して雰囲気  
を変える、といった荒唐治があるかもし  
れない。しかし、実際には身内で固めた  
排他的で、しかも沈みかかった船にあえ  
て乗り込む人は少ないだろう。

いずれのコースをとるにしても、悪化  
するイラクの治安状況と米軍の負担は、  
米国内に重くのし掛かってくる。また、イ  
ラン政策をめぐっては、「手負いの狼」  
だからこそ「逆ギレ」懸念もある。直近  
の団結を求めるための強硬策はよくある  
話だし、議会もイランには強硬だ。

ブッシュ大統領は今年こそ戦争の不確  
実さ、外交の複雑さ、歴史の冷酷さをい  
やというほど思い知らされることになる  
だろう。

わたなべ・つねお 福島県生まれ。1988年、東北  
大学歯学部卒。ニュースクール・フォー・ソーシャル  
リサーチ(米国) 政治学修士課程修  
了。95年からCSIS(戦略国際問  
題研究所)勤務。2003年から上  
級研究員(現非常勤研究員)。05年  
4月から現職。専門は米国の動向、  
日米関係、安全保障政策。

